

オーフス大学より、来年度4月から9月まで留学希望の学生1名の応募があり、受入れを決めた。

華東師範大学からも、1名の留学希望学生の願書が届き、受入れを予定しているが、来年度、本学部には奨学金の割り当てが来ないことになった関係上、当該学生は来日を思案中である。

(4) 留学生懇談会

6月29日、18時より「さくら」にて本学部及び総合人間科学研究科発達科学系の留学生全員を対象とした懇親会を開催した。当日は、教職員・留学生合わせて40名の参加を得て、お国の歌やダンスなど、素晴らしいパフォーマンスの披露もあって盛り上がり、親睦を深めることができた。

(5) 留学生研修旅行

12月16日に倉敷市への日帰りバス旅行を行った。16名の参加があり、美観地区の散策を中心に、旧家や博物館を見学し、民芸品に触れるなどして、学生達は日本の文化に大いに興味を持ったようであった。

(6) 教員研修留学生の研究発表会

部会主催の、教員研修留学生研究発表会は、2月23日10時半より行われ、フィリピンとメキシコからの留学生各1名が、1年半の研究の成果を発表した（12時から、懇親会が行われた）。

今年度は、予算の関係で懇親会の開催が危ぶまれるなどの状況もあったが、何とか予定どおりの活動を行うことができた。協定校は、今後も増えていきそうな気配であるが、適切に対応して行きたい。

（留学生専門部会部会長 川木冴子）

3.5. 情報公開・広報・就職

3-5-1. 電子情報専門委員会

本委員会の業務は、主に学部公式ウェブサイトの運営及び発達科学部のメールの問合せ先に送られてきた問合せ・依頼メールへの対応である。

本委員会は、委員長と2名の委員及び教務補佐員で構成されており、日常的な業務は、委員会メーリングリストで相談の上委員長と教務補佐員が行った。以下それぞれの業務ごとに本年度の活動を報告する。

1. ウェブサイトの運営

発達科学部公式ウェブサイト <http://www.h.kobe-u.ac.jp/> で提供されている情報は、以下のよう分類される。

- ・ 一般向けの情報（学部情報、学生募集等に関する情報）
- ・ 発達科学部の学術活動に関する情報（シンポジウム、講演会等に関する情報）
- ・ 在学生・教職員向けの情報（教務情報、就職に関する情報等）
- ・ よくある質問

それぞれについて今年度のコンテンツ掲載・更新状況を報告する。

(1) 一般向けの情報

一般向けの情報で、今年度新たに情報を掲載した主なものは以下のとおりである。

- ・ 社会貢献レポート
- ・ サイトマップ
- ・ 2004 年度発達科学部年次報告書
- ・ 学部周辺地図
- ・ 人事公募情報

平成 17 年度に発足をした総合人間科学研究科社会貢献室が、本学部構成員の社会貢献活動を社会貢献レポートとして作成することになり、その内容を学部サイトで公開することとなった。サイトマップは、学部サイトのコンテンツが充実し、内容も豊富になったことより、サイトを訪れた人の便宜を考慮し作成した。「2004 年度発達科学部年次報告書」は、これまで紙媒体のみでの公開であったが、本年度よりこの PDF ファイルを学部サイトでも公開した。本学部周辺の地図は、昨年（株）サイバーマップ・ジャパンの有料のマピオン Light サービスを利用して、マピオンの地図へのリンクを学部ページに掲載したが、契約期限が来たことを受けて、無料サービスである Google Maps API を利用した地図に変更した。

既存のコンテンツに関しては、内容の変更に応じて随時更新を行った。

(2) 発達科学部の学術活動に関する情報

学術活動に関する情報については、開催される研究集会・講演会等の情報提供を呼びかけた結果、本学部内で開催される研究集会・講演会等の情報は大幅に掲載されるようになった。

(3) 在学生・教職員向けの情報

在学生向けの情報では、本年度も教務学生関係の情報の掲載・更新を速やかに行うことを目指した。教職員向けの情報では、コンピュータ・ネットワーク関係のコンテンツの充実を図った。今後も在学生・教職員向けに出されるお知らせを紙媒体だけでなく、ウェブで公開することが課題である。

2. メーリングリスト info@h.kobe-u.ac.jp の運営

info@h.kobe-u.ac.jp は、本学部のメールの問合せ窓口となるメーリングリストである。現在このメーリングリストには、電子情報専門委員会委員のほかに各学科電子情報専門委員会メーリングリストが登録されている。info@h.kobe-u.ac.jp 宛に送られてきたメールは、委員長がそのメールの内容を判断して回答を依頼する部署に転送を行う。回答を依頼された部署は、原則 3 日から 1 週間以内に質問先に回答する体制をとっている。

本年度の問合せ件数は、平成 18 年 2 月 23 日現在 77 件で、メールの転送依頼を含めるとおよそ 100 件の問合せ・依頼が info@h.kobe-u.ac.jp 宛に寄せられた。昨年の同時期に比べ問合せ件数が若干減少しているが、これはすべての学科で問合せアドレスを学科ページに掲載したことにより、直接各学科に問合せを行うことができたようになったためであると思われる。問合せ内容を大きく分けると以下のように分類される。

- ・ 学科の内容・カリキュラムに関するもの（15 件）
- ・ 入試に関するもの（8 件）
- ・ 教員免許・資格に関するもの（14 件）
- ・ 教務事項に関するもの（10 件）
- ・ 総合人間科学研究科に関するもの（2 件）
- ・ その他（21 件）

前年度同様教員免許に関する問合せが多かった。前年度に比べ回答するまでの時間は短くなり、

今年度の課題の一つであった迅速な回答を目指すことが達成されたと考える。

(電子情報専門委員会委員長 高橋 真)

3-5-2. 広報専門委員会

平成 17 年度の本委員会では、本学部の認知度を高めるために、学部案内やオープンキャンパス、大学説明会等の事業を企画・決定し、積極的に展開してきた。

主要な活動は下記のとおりである。

1. 平成 18 年度版学部案内(和文)の作成を行い、5,000 部印刷した。平成 17 年度からの学部改組の概要の認知度を高めるために、各方面へ配布した。
2. 学部説明会(オープンキャンパス)を 8 月 2 日(火)、9 日(火)の 2 日間にわたって本学部キャンパスにおいて実施した。1 日目は約 730 名、2 日目は約 770 名の参加者があり、参加者の事後評価(質問紙調査)においても好評を得た。
3. 高校生に対する公開授業は、平成 17 年 6 月 23 日から 12 月 16 日にかけて、6 高校(兵庫県立兵庫高校、兵庫県立御影高校、兵庫県立星陵高校、兵庫県立芦屋高校、私立開明高校、大阪府立千里高校)に対して実施した。公開授業科目数は合計 40 科目、参加者数は 409 名であった。
4. 学外の高校において、出前講義を 2 校(兵庫県立小野高校、兵庫県立川西明峰高校)に対して行った、
5. 高校生を対象にした模擬授業については 1 科目が実施され、兵庫県立宝塚高校から 45 名の参加者があった。
6. 神戸大学主催及び新聞社などの企業主催による学外大学説明会は、大阪会場 2 回、名古屋会場 1 回、広島会場 1 回の計 4 回実施した。

(広報専門委員会委員長 山口泰雄)

3-5-3. キャリアサポートセンター運営委員会

平成 17 年度のキャリアサポートセンター運営委員会では、本学部の学生・院生に対するキャリア支援のための各種事業を展開してきた。図 1 には、利用者・相談者の月別推移を示している。平成 17 年 4 月から平成 18 年 2 月までの総数は、約 350 名であった。以下に各事業の概要を報告する。

1. 企業就職セミナー

「企業就職セミナー」は、7 月から 1 月まで計 7 回実施された。内訳は、久田雅彦氏(株式会社リクルート)、石黒周氏(株式会社学情・OG)、藤田和弥氏(朝日放送株式会社・OB)、中尾孝年氏(株式会社電通・OB)、小田俊介氏(株式会社ベネッセコーポレーション)、小田剛嗣氏・荒瀬尚貴氏(株式会社フジッコ・OB)の各企業講師及び本学部 4 年次生の就職内定者による講演であった。

本セミナーでは、学部学生に魅力ある講演内容を実現するために、本学部卒業生の在籍する企業に講演依頼を行うと同時に、演者自身も卒業生に依頼する方針を採用した。セミナーでは、前半の約 1 時間を講演とし、後半は参加学生が演者に 1 対 1 で質問できる時間を設定するなど、可能な限り学生のニーズに対応するように運営した。その結果、各回とも約 40 名近い参加者を得ることができた。参加した学生を対象にした事後アンケートでは、大学時代に自分と同じ学部で

過ごした先輩の話が聞けて大変有意義であった，との肯定的な評価が大半であった。

一方，セミナー開催に関する広報活動の不足を指摘する声も多く，この点を改善することが次年度への課題である。

2．理系セミナー

主として理系領域を専攻する学生を対象とした「理系セミナー」は，計4回実施された。内訳は，小川正賢教授（発達科学部）「理系マインドで科学技術社会を生きる」，一井 里映氏（環境省）・佐藤 文彦（（有）ピントン環境コンサルティング）「環境問題に取り組む行政・企業への就職」，山口哲氏（サイバネットシステム（株））「IT企業が求める能力とその実際（CAEの立場から）」，田中成典教授（自然科学研究科）「理系研究者（企業，大学）としてのキャリアパス」であった。

各回の参加者は10～30名程度で，参加した学生からは高い評価を得た。文・理の区分を含め，従来の専門領域の枠を超えた広い視野を持ち，現代的課題に取り組む人材養成を目指す本学部に相応しい内容となり，今後もこうした取組みを継続してゆくことが重要であることが確認された。

今後は，学生の認知度を高めていくことに加えて，参加しやすい時間帯の確保などが課題である。

3．教員採用セミナー

教員を希望する学生を対象にした「教員採用セミナー」は計6回実施された。内訳は，神戸市及び大阪府教育委員会による「教員採用説明会」，藤本雅司教諭（附属住吉小学校）「場面指導の実際」，高田嘉英氏（紫陽会）「自分をどう表現するか・面接」，井上博嗣教諭（附属明石小学校）「指導立案と指導案作成の方法」，今枝みか氏（神戸市小学校）・前川恵美氏（門真市小学校）「先輩が語る教員採用試験」であった。

各回の参加者は20～28名程度であり，参加した学生からは高い評価を得た。特に，場面指導の実際等の実習系のセミナーが好評であった。参加者には，2～3年次生が一定程度含まれていたことも特徴であった。

教員採用状況が好転する一方で，本学部の教職希望者が増加傾向でありながら，採用合格者数が伸びない現状を考慮すると，本セミナーを一層充実させることが課題である。

4．低学年セミナー

主として1年次生から2年次生を対象にした「低学年セミナー」は，計10回実施された。内訳は，初回の1年次生向け野上智行学長講演に始まり，佐々木敬子氏（情報の輪株式会社社長）「自分を知るワークショップ」，佐藤友美子氏（サントリー株式会社）「企業で働く」，小柴精康氏（株式会社フジッコ）「食品製造の仕事」，中山さつき氏（神戸市）・大野浩史氏（伊丹市）「公務員として働く」，国枝哲男氏（CS神戸）「NPOで働く」，宇田名保美氏（宇田マネジメント株式会社）「IT企業で働く」，小林晶子氏（西宮市小学校校長）「教師の仕事」であった。

各回の参加者は，初回の1年次生向けセミナーは必修科目の「発達科学演習」で実施したため除外するが，2回目以降最少1名，最多でも28名と低調であった。しかしながら，参加者への事後アンケートでは，いずれの回についても，大学生活に役立つ内容として高く評価された。

今後は，他のセミナー同様に，学生への認知度を高めること等が課題である。

5．特別セミナー

「特別セミナー」は，キャリアサポートセンターの独自企画及び各コース主催の講演会等との共催企画として計3回実施された。内訳は，独自企画としては，吉川厚氏（株式会社NTTデータ）

「問題を突破するためのビジネスコミュニケーション」、共催では、自然環境論セミナーと共催した原口正弘氏（ビジョンメソッド研究所）「ビジョンメソッド・今、なぜビジョンか。」、初等教育学コースシンポジウムと共催した柏木明子氏（高槻市小学校）・村田真吾氏（西宮市小学校）・馬場淑子氏（西宮市小学校）「初等教員に求められる資質とは」であった。

各回の参加者は、独自企画は定員の10名を満たし、自由参加のコース共催企画では、30～50名と比較的盛況であった。本セミナーは、通常のセミナーと異なり、3時間以上に及ぶ豊富な内容を提供したこともあり、参加した学生からは特に高い評価を得た。例えば、独自企画では、企業内教育用のテキストを教材とした3コマ連続の演習を行い、ビジネスコミュニケーションの実践的スキルを習得することができた点が評価された。この独自企画には、就職内定後の学生・院生も参加し、就職内定後の不安緩和にも役立ったことが報告された。

6．ミニ講座及び個別相談

「ミニ講座」と「個別相談」は、キャリアサポートセンタースタッフが希望学生を対象に随時実施された。ミニ講座とは、2名以上の学生が希望の時間帯に随時受講できる講座であり、8月以降計51回（125名の参加）が開講された。個別相談は4月以降、123回が実施された。

ミニ講座では、自己分析、エントリーシート、面接に関する演習を中心に行っており、内容・運営方法ともに学生のニーズを捉え、極めて好評であった。今後さらに内容の充実を図る予定である。個別相談も好評であった。

課題としては、個別相談中に、プライバシー保護の観点から、一般的な就職情報を収集する目的で入室した他の学生の入室を制限しなければならないことがある。

7．広報及び情報収集

就職支援のための各種資料等の電子化を試み、キャリアサポートセンター関連情報をホームページとして公開した。本ホームページには、各種セミナーの告知、主な求人票の概要等が掲載された。また、学生の希望者（約50名）を対象にして、就職関連情報を掲載した電子メールによるニュースレターを作成し、一般企業就職向けに通算23通、教員採用向けに通算11通を配信した。

情報収集に関しては、卒業予定者の進路の把握が主要な業務であった。進路状況の調査は早期（7月）より実施され、進路状況の把握が試みられたが、提出率は学部で約60～70%、大学院博士課程前期で約50%に留まった。平成18年1月には、個人情報利用許諾に関する書類の提出と合わせて最終的な進路内定状況が調査されたが、この回においても、学部で約70%、博士課程前期で約50%の提出状況は進展されず、今後の情報収集体制の改善を検討する必要性が確認された。

8．本年度のまとめと今後の課題

本年度は、キャリアサポートセンターの初年度であり、試行錯誤の部分も多かったが、セミナーの開催、相談事業等が軌道に乗ってきている点は、評価できると考えられる。また、外部資金も獲得することができ、理系セミナー等を支援することができたことも特筆すべき点である。その他、インターンシップ委員会との連携も事前指導の共催として実現することができた。学部内での本センターと他委員会、コース等との連携は実質的な部分において、かなり緊密に達成することができたといえる。

しかしながら、幾つかの課題も見いだされている。第一に、広報活動の強化を指摘することができる。すでに、各セミナー事業の項にも触れているが、本センターが提供する事業について、学生の認知状況は必ずしも高くはない。したがって、今後、学生に対して、より周知徹底するた

めの効果的な方策を検討することが必要である。

第二に、学生の進路状況に関する情報収集体制については、抜本的な改善が求められている。本年度は、学生の進路状況の把握について指導教員経由で情報収集を図ったが、あまり成功しているとはいえない。指導教員の学生指導に対する意識変革や自覚を促すためのFDを企画するか、あるいは、指導教員に依存しない、まったく別の情報収集体制を考案するか等、早急な対策を講じることが不可欠である。

第三に、他学部、本部学務部、同窓会、関連機関等とのより一層緊密なネットワークを構築することである。この点は、本年度もある程度は達成されているが、本センターにおける広報関係の業務フローを再検討し、情報の相互交流を円滑にしていくことが課題である。

第四に、外部資金等の獲得に継続的に取り組む必要がある。本センターの各種事業の充実のためには、講師謝金等の確保が必須であり、学部からの運営資金だけでは現状を維持することも困難である点を指摘しておきたい。

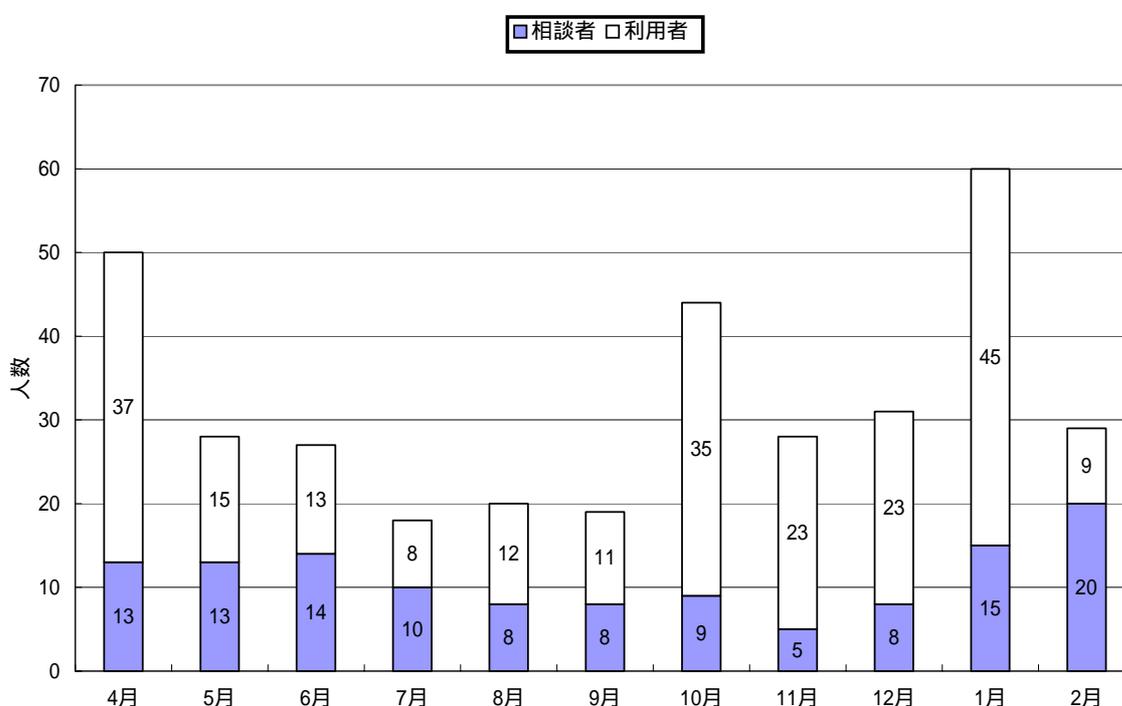


図1 平成17年度キャリアサポートセンター相談者・利用者数（4月より2月まで）

（キャリアサポートセンター運営委員会委員長 稲垣成哲）

3-5-4. 「発達科学部便り」編集委員会

1. 本年度の活動状況

(1) 「発達科学部便り」の発行

「発達科学部便り」：22号(2005/4/5)～29号(2006/2/10)の発行

特集・トップ見出し一覧

号 数	発行日	トップ見出し・見出し記事等
第 22 号	2005/ 4/ 5	・トップ記事：発達ホールがオープンしました ・『キーワード・人間と発達』刊行 ・特集：新「発達科学部」新学科長挨拶：発達科学部生になられた皆さんへ
第 23 号	2005/ 5/17	・トップ記事：のびやかスペース《あーち》近く開所 ・ " : 榎本教授ベンチャー企業ジーン・アンド・ジーンテクノロジー報告 ・ " : 塚脇 淳教授 神戸から再び鉄を発信するプロジェクト彫刻展「New Heavy」開催
第 24 号	2005/ 6/18	・トップ記事：ヒューマン・コミュニティ創成研究センター開設記念シンポジウム
第 25 号	2005/ 9/29	・トップ記事：ヒューマン・コミュニティ創成研究センター「のびやかスペースあーち」オープン ・ " : ディベート全国大会準優勝
第 26 号	2005/10/17	・トップ記事：発達科学部自然科学系教員神戸酒心館にて「サイエンスカフェ」発足をプラン
第 27 号	2005/11/30	・特集：芸術特集：田村ゼミ Neo Bachism の夕べ ・ " : 芸術特集：講演会・展覧会：発達科学部，岐阜大学応用生物科学部他後援，NPO 瑞浪芸術館主催「20 世紀ドイツ芸術の状況・森・水・文化・人間」
第 28 号	2006/ 1/20	・トップ記事：シンポジウム：発達科学部青木務ゼミの取組み木の良さを知る《木のぬくもり・生命の源》 ・ " : ユース時代とは異なる成熟・熟達した大人のスポーツの楽しみ方と支援方法を模索する：スポーツ夢舞台への再挑戦
第 29 号	2006/ 2/10	・トップ記事：ボランティア学会開催 ・ " : 研究プロジェクト報告：「集団ケアから個人の尊厳にもとづくユニットケアへの移行研修プログラムの開発と評価」

(2) 「発達科学部便り」第 22 号～第 27 号の Pdf-File の作成（平成 17 年 11 月 30 日）

(3) 「発達科学部便り」第 22 号～第 28 号のホームページへの掲載と掲載準備（現在進行中），処理上のスピードの要請もあるが，問題が起きた時の事後処理の困難さ，波及効果を考慮し，早さよりも著作権上の留意事項を慎重に進めることを確認。情報システム担当者にもそのように要請。

(4) 「発達科学部便り」編集委員会次年度体制は，今年度の体制を継続する。

（「発達科学部便り」編集委員会委員 鈴木幹雄）

3.6. 管理・運営

3-6-1. 中期計画推進委員会

9 回開催した。本委員会の議論のなかで具体化したものとして重要なものをあげると，科